

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第111期) 至 平成27年3月31日

株式会社 帝国電機製作所

兵庫県たつの市新宮町平野60番地

(E01761)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	81
(3) その他	81
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
1. 提出会社の親会社等の情報	83
2. その他の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第111期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社帝国電機製作所
【英訳名】	TEIKOKU ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮地 國雄
【本店の所在の場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務本部長 中村 嘉治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務本部長 中村 嘉治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	16,256,185	17,765,093	19,933,407	19,791,678	22,083,271
経常利益 (千円)	1,523,186	2,130,347	2,651,409	2,173,731	3,030,492
当期純利益 (千円)	774,055	1,239,106	1,820,286	1,396,129	1,993,350
包括利益 (千円)	589,789	1,162,215	2,181,551	2,375,634	2,623,346
純資産額 (千円)	13,382,358	13,824,726	15,787,983	17,848,244	23,218,828
総資産額 (千円)	19,025,818	20,132,991	22,548,253	25,327,813	31,192,516
1株当たり純資産額 (円)	1,417.70	1,520.22	1,736.12	981.35	1,138.88
1株当たり当期純利益金額 (円)	82.00	134.74	200.17	76.76	100.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.34	68.67	70.02	70.47	74.44
自己資本利益率 (%)	5.87	9.11	12.29	8.30	9.70
株価収益率 (倍)	18.83	12.05	9.19	22.02	11.46
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,918,326	592,881	1,999,493	2,857,600	2,200,295
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△949,442	△734,089	△658,887	△886,075	△1,373,056
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△91,512	△636,425	△296,425	△415,552	2,461,490
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,436,355	2,640,887	3,939,281	5,924,267	9,590,401
従業員数 (人)	1,200	1,223	1,218	1,222	1,233
[外、平均臨時雇用者数]	[24]	[18]	[104]	[92]	[79]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第110期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	8,944,168	9,088,226	9,177,508	8,275,317	9,016,568
経常利益 (千円)	1,110,654	1,362,931	1,806,558	1,481,664	1,914,927
当期純利益 (千円)	758,926	869,024	1,368,277	1,080,687	1,330,941
資本金 (千円)	2,116,823	2,116,823	2,116,823	2,116,823	3,118,118
発行済株式総数 (株)	9,450,069	9,450,069	9,450,069	18,900,138	20,400,138
純資産額 (千円)	11,902,401	12,028,312	13,251,236	14,315,155	18,612,796
総資産額 (千円)	15,094,047	15,173,111	16,170,659	17,289,250	21,800,102
1株当たり純資産額 (円)	1,260.91	1,322.68	1,457.17	787.09	912.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	19.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	80.40	94.50	150.46	59.42	66.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.85	79.27	81.95	82.80	85.38
自己資本利益率 (%)	6.54	7.26	10.83	7.84	8.08
株価収益率 (倍)	19.20	17.18	12.23	28.44	17.17
配当性向 (%)	24.9	23.1	16.0	20.2	19.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	308 [24]	309 [18]	329 [10]	337 [2]	342 [2]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第110期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第111期の1株当たり配当額19円は、平成26年10月1日付の株式分割前の1株当たり中間配当額12円と当該株式分割後の1株当たり期末配当額7円を合算した金額となっております。従って、株式分割前から1株所有している場合の1株当たりの年間配当額は26円相当となり、株式分割後換算の年間配当額は13円相当となります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和14年9月	「鉄道保安装置の製作販売及び一般電気機械の製作販売」を事業目的として、大阪市北区に株式会社帝国電機製作所を設立
昭和19年2月	事業拡大と戦時疎開のため、兵庫県揖保郡新宮町に工場を移転
昭和33年4月	東京都目黒区に東京出張所（現：東京営業所）を開設
昭和35年4月	自社製品キャンドモータポンプの初号機が完成
昭和36年4月	キャンドモータポンプの発売を開始
昭和36年7月	兵庫県揖保郡新宮町（現在の本店所在地）に新たに新宮工場を竣工
昭和37年4月	兵庫県揖保郡新宮町に(株)協和電機製作所（連結子会社）を設立
昭和38年4月	テイコクかくはん機が完成、国内及び米、英、仏、西独に特許出願
昭和38年7月	大阪市西淀川区に大阪営業所を開設
昭和38年12月	兵庫県佐用郡佐用町に(株)平福電機製作所（連結子会社）を設立
昭和39年5月	北九州市小倉北区に九州出張所（現：九州営業所）を開設
昭和41年11月	兵庫県佐用郡上月町に上月電装(株)（連結子会社）を設立
昭和43年12月	兵庫県揖保郡新宮町に(株)帝伸製作所（連結子会社）を設立
昭和45年5月	名古屋市熱田区に名古屋出張所（現：名古屋営業所）を開設
昭和46年8月	埼玉県草加市に東京サービス工場を開設
昭和47年1月	兵庫県揖保郡新宮町の新宮工場所在地内に西部出張所（現：西部営業所）を開設
昭和61年4月	兵庫県揖保郡新宮町に帝和エンジ(株)（現：(株)帝和エンジニアリング・連結子会社）を設立
昭和62年3月	新宮工場が「高圧ガス製造設備認定事業所」として認可を受ける
平成3年11月	米国デラウェア州ドバー市にTEIKOKU USA INC.（連結子会社）を設立
平成6年12月	中国遼寧省大連市に大連キャンドモータポンプ廠との合弁会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司（連結子会社）を設立
平成8年5月	国際品質保証規格「ISO9001」の認証を取得
平成11年1月	台湾台北市に台湾帝国ポンプ有限公司（連結子会社）を設立
平成11年3月	シンガポールにTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.（連結子会社）を設立
平成11年5月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成13年3月	国際環境管理規格「ISO14001」の認証を取得
平成13年11月	合弁会社であった大連帝国キャンドモータポンプ有限公司を完全子会社化
平成14年8月	ドイツデュッセルドルフ市にTEIKOKU ELECTRIC GmbH（連結子会社）を設立
平成15年2月	TEIKOKU USA INC. が米国のCrane Pumps & Systems Inc. からケミポンプ事業部を買収
平成17年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年10月	韓国ソウル特別市にTEIKOKU KOREA CO., LTD.（連結子会社）を設立
平成18年9月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成19年2月	大阪証券取引所市場第一部に指定
平成21年2月	中国江蘇省無錫市に無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司（連結子会社）を設立
平成21年6月	中国山東省済南市に済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司（連結子会社）を設立
平成22年5月	TEIKOKU USA INC. が米国のTEXAS PROCESS EQUIPMENT COMPANY社のキャンドモータポンプ修理サービス事業部を買収
平成25年8月	兵庫県たつの市に光都工場を竣工
平成25年12月	中国四川省成都市に成都大帝キャンドモータポンプ修理有限公司（連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社14社により構成されており、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とする「ポンプ事業」、自動車用電装品及び産業機器用基板を主な製品とする「電子部品事業」及び特殊機器、健康食品及び人材派遣の「その他」を主な内容として事業活動を展開しております。

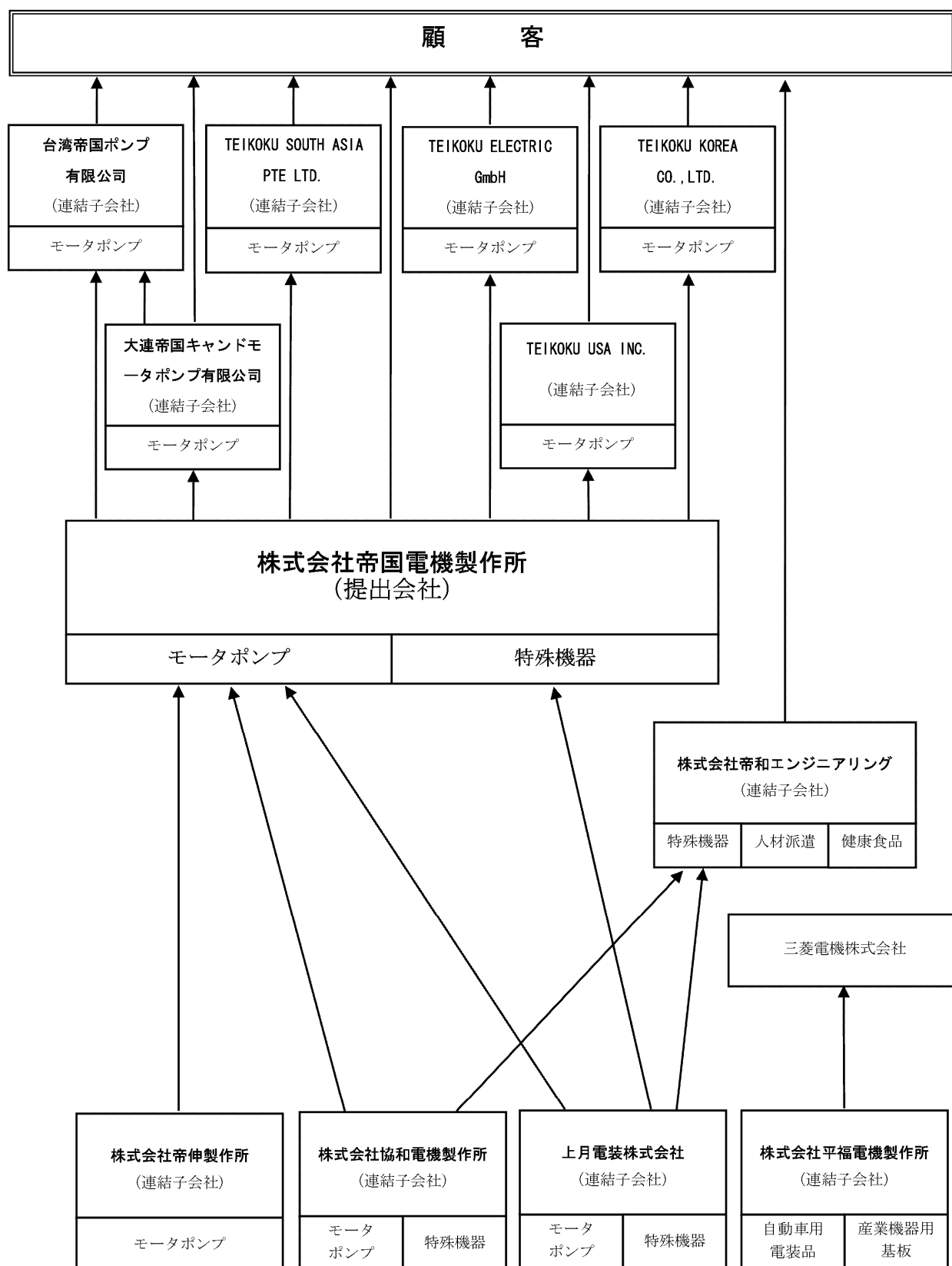
当社グループの事業内容と、子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、下記の事業区分は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一であります。

また、当社には親会社等はありません。

事業区分	主要製品	当該事業に係わる各社の位置づけ
ポンプ事業		
ケミカル用モータポンプ	ケミカル機器モータポンプ LPG機器モータポンプ 冷凍機・空調機器モータポンプ	子会社である株式会社協和電機製作所、株式会社帝伸製作所及び上月電装株式会社を外注加工先として、当社が製品を製造し、国内及び一部海外での販売及びアフターサービスを行っております。
ケミカル以外用モータポンプ	半導体機器モータポンプ 電力関連機器モータポンプ 定量注入機器ポンプ その他モータポンプ	当社製品の海外での販売及びアフターサービスは、台湾では子会社である台湾帝国ポンプ有限公司が、シンガポールでは子会社であるTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. が、韓国では子会社であるTEIKOKU KOREA CO., LTD. が、ヨーロッパでは子会社であるTEIKOKU ELECTRIC GmbHがそれぞれ行っており、その他の地域では当社が直接販売しております。 米国では子会社であるTEIKOKU USA INC. が、中国では子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司他3社がそれぞれ製品の製造、販売及びアフターサービスを行っておりますが、一部の製品は当社から仕入れております。
電子部品事業		
自動車用電装品	コントロールユニット カーエレクトロニクス	子会社である株式会社平福電機製作所が製造し、主要取引先である三菱電機株式会社に販売しております。
産業機器用基板	シーケンサ用基板	
その他		
特殊機器	昇降機他	子会社である株式会社協和電機製作所及び上月電装株式会社が製造し、主として子会社である株式会社帝和エンジニアリングが製品の販売及びアフターサービスを行っております。
健康食品	キトサンを含む健康食品	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが一般消費者に直接販売し、一部は代理店に販売しております。
人材派遣	設計及び図面作成の請負	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが担当しております。

さらに、当社グループの事業系統図は次のとおりであり、図中では前表のケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを一括し、「モータポンプ」として表示しております。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	子会社 の議決 権に対 する所 有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借	その他
					当社 役員 (人)	当社従 業員 (人)				
㈱協和電機製作所	兵庫県養父市	10,000	ポンプ事業 その他	100.0	2	2	—	当社がモータ ポンプの部品 を購入	—	当社が経 営指導
上月電装(株)	兵庫県たつの市	10,000	ポンプ事業 その他	100.0	2	2	当社が長・ 短期貸付	当社がポンプ 及び特殊機器 の部品を購入	当社が土地 等を賃貸借	当社が経 営指導
㈱帝伸製作所	兵庫県たつの市	10,000	ポンプ事業	100.0	2	2	当社が短期 貸付	当社がモータ ポンプの部品 を購入	当社が土 地・設備を 賃貸	当社が経 営指導
㈱平福電機製作所	兵庫県揖保郡太子町	20,000	電子部品事 業	100.0	1	2	当社が長・ 短期貸付	—	当社が土地 を賃貸	当社が経 営指導
㈱帝和エンジニアリング	兵庫県たつの市	10,000	その他	100.0	2	1	—	当社が人材を 受入れ	当社が設備 を賃貸	当社が経 営指導
TEIKOKU USA INC.	米国テキサス州ヒューストン市	千米ドル 5,800	ポンプ事業	100.0	3	—	当社が借入 金に対して 債務保証	当社のモータ ポンプを販売 及び当社が原 材料を購入	—	—
大連帝国キャンドモータポンプ有限公司	中国遼寧省大連市	千人民元 48,000 (注)2	ポンプ事業	100.0	1	2	当社が短期 貸付及び借 入金に対し て債務保証	当社のモータ ポンプを販売	—	当社が生 産ノウハ ウを提供
台湾帝国ポンプ有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 26,500	ポンプ事業	100.0 (100.0)	—	—	—	当社のモータ ポンプを販売	—	—
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.	シンガポール	千シンガ ポールドル 142	ポンプ事業	100.0	3	1	—	当社のモータ ポンプを販売	—	—
TEIKOKU ELECTRIC GmbH	ドイツデュッセルドルフ市	千ユーロ 950 (注)2	ポンプ事業	100.0	3	1	当社が借入 金等に対し て債務保証	当社のモータ ポンプを販売	—	—
TEIKOKU KOREA CO., LTD.	韓国ソウル特別市	千韓国ウォン 400,000	ポンプ事業	100.0	3	1	—	当社のモータ ポンプを販売	—	—
その他3社										

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司及びTEIKOKU ELECTRIC GmbHについては、出資金であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. ㈱帝伸製作所、TEIKOKU USA INC. 及び大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、特定子会社に該当します。

5. 上記子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6. ㈱平福電機製作所、TEIKOKU USA INC. 及び大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

㈱平福電機製作所の売上高は2,805,869千円、経常利益は92,116千円、当期純利益は65,269千円、純資産額は289,044千円及び総資産額は2,534,915千円であります。

TEIKOKU USA INC. の売上高は4,153,258千円、経常利益は390,722千円、当期純利益は241,553千円、純資産額は1,969,724千円及び総資産額は2,773,005千円であります。

大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の売上高は6,103,717千円、経常利益は768,049千円、当期純利益は550,105千円、純資産額は2,668,807千円及び総資産額は5,249,371千円であります。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(3) その他の関係会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ポンプ事業	901 (20)
電子部品事業	213 (52)
報告セグメント計	1,114 (72)
その他	81 (6)
全社（共通）	38 (1)
合計	1,233 (79)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託等を含む）は[]内に外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
342(2)	36.5	13.0	5,807,619

セグメントの名称	従業員数（人）
ポンプ事業	309 (1)
電子部品事業	－ (－)
報告セグメント計	309 (1)
その他	－ (－)
全社（共通）	33 (1)
合計	342 (2)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託等を含む）は[]内に外数で記載しております。

2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、社外への出向者11名を含み、社外からの出向者19名及び嘱託2名は含んでおりません。

3. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、諸手当及び賞与を含んでおります。

4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、帝国電機労働組合と称し、昭和22年11月に結成され、平成27年3月31日現在の組合員数は、282名であります。

労使関係は安定し、円満に推移しております。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国においては雇用環境の改善や個人消費を中心とした底堅い内需を背景として景気は着実な回復を続けておりますが、欧州経済は緩やかな回復基調を取り戻しつつあるものの、政府債務問題や地政学的リスク等の影響が懸念され、更に新興国においては経済成長に鈍化がみられる等、全体として力強さを欠く状況が続いています。

わが国経済においては、政府による経済・金融政策を背景に円安・株高が進み、雇用環境や企業収益に改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調が継続しているものの、個人消費の弱さや急激な円安に伴う原材料価格の上昇等の影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、「一気呵成」をスローガンに、当連結会計年度の業績目標を達成すべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。また、当社グループの目標とする経営指標の一つである海外売上高比率65%以上達成のために、積極的な海外戦略を展開し、北米市場では、米国子会社TEIKOKU USA INC.によるキャンドモータポンプ市場の更なるマーケットシェア拡大を目指して、米国石油協会が定めた無漏洩ポンプ専用の規格であるAPI685に完全準拠したポンプの市場投入を進めるとともに、直販体制の強化等に取り組んでまいりました。中国市場では、更なるマーケットシェア獲得を図るため、中国子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の営業力強化並びにサービス体制の拡充を推進してまいりました。これらの結果、海外売上高比率は65.7%となり、引き続きグループ目標を達成することができました。

一方、国内においてはユーザーとの継続的な信頼関係の強化や新規顧客の開拓に努め、市場及び顧客ニーズを収集した提案型営業を展開するとともに、原価低減、技術開発、品質向上、生産性向上、サービス体制拡充等経営体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、主力のポンプ事業においては、国内の設備投資は依然として厳しく本格回復に至っておりませんが、海外市場については北米・中国等を中心として堅調に推移しました。また、電子部品事業においては、受託先企業からの仕事量の一部が海外移転したことによる影響があったものの、新たに移管された仕事量の増加により、堅調に推移しました。

これらの結果、グループ全体として売上高は220億83百万円（前期比11.6%増）となりました。

利益面につきましては、売上の増加や利益率の高い案件比率の向上及び原価低減等により粗利率が改善した結果、営業利益は24億53百万円（同51.6%増）、為替差益4億29百万円の発生等により経常利益は30億30百万円（同39.4%増）、当期純利益は19億93百万円（同42.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ポンプ事業

ポンプ事業は、ケミカル用モータポンプは国内外で販売が増加し、ケミカル以外用モータポンプは主に海外で販売が増加しました。内訳は、ケミカル用モータポンプにおいては、主力のケミカル機器モータポンプは国内外で増加し、冷凍機・空調機器モータポンプは主に海外で増加しました。また、ケミカル以外用モータポンプにおいては、電力関連機器モータポンプは主に海外で増加し、定量注入機器ポンプは国内外で増加しました。

その結果、売上高は186億82百万円（前期比11.0%増）、連結売上高に占める割合は84.6%となりました。

また、営業利益は、売上の増加や利益率の高い案件比率の向上及び原価低減等による粗利率の改善等により22億65百万円（同52.1%増）となりました。

② 電子部品事業

電子部品事業は、受託先企業からの仕事量の一部が海外移転したことによる影響があったものの、新たに移管された仕事量の増加により、売上高は28億5百万円（前期比11.5%増）、連結売上高に占める割合は12.7%となりました。

また、営業利益は、売上の増加及び販売費及び一般管理費の減少等により、98百万円（同8.3%増）となりました。

③ その他

その他は、昇降機等の特殊機器の売上が増加したことから、売上高は5億94百万円（前期比32.0%増）、連結売上高に占める割合は2.7%となりました。

また、営業利益は、売上の増加及び原価低減等による粗利率の改善に努めた結果、89百万円（同132.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フロー13億73百万円の資金支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー22億0百万円及び財務活動によるキャッシュ・フロー24億61百万円の資金獲得により、前連結会計年度末に比べ36億66百万円増加し、95億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、22億0百万円（前連結会計年度は28億57百万円の獲得）となりました。これは、主として法人税等の支払額9億36百万円があったものの、税金等調整前当期純利益30億30百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、13億73百万円（前連結会計年度は8億86百万円の使用）となりました。これは、主として有価証券の取得による支出6億円及び有形固定資産の取得による支出5億40百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、24億61百万円（前連結会計年度は4億15百万円の使用）となりました。これは、主として株式の発行による収入19億90百万円及び自己株式の処分による収入9億29百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
ポンプ事業 (千円)	19,061,706	12.5
電子部品事業 (千円)	2,805,850	11.5
報告セグメント計 (千円)	21,867,556	12.4
その他 (千円)	692,711	15.6
合計 (千円)	22,560,267	12.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ポンプ事業	19,273,557	7.0	6,482,747	10.0
電子部品事業	2,816,212	11.0	225,601	4.8
報告セグメント計	22,089,770	7.5	6,708,348	9.8
その他	519,603	12.2	77,151	△49.4
合計	22,609,373	7.6	6,785,499	8.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
ポンプ事業 (千円)	18,682,587	11.0
電子部品事業 (千円)	2,805,869	11.5
報告セグメント計 (千円)	21,488,456	11.1
その他 (千円)	594,815	32.0
合計 (千円)	22,083,271	11.6

- (注) 1. 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱電機株式会社	2,755,177	13.9	3,042,947	13.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、国内においては政府による経済・金融政策を背景として、緩やかな回復軌道をたどるとみられ、海外においても米国の景況感回復等明るい材料が出始めておりますが、新興国の景気減速や欧州の政府債務問題等依然として先行き不透明な状況が続いていることから、景気の本格的な回復にはなお時間を要するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、更なる企業価値向上のために、次の点に注力いたします。

- ① 国内外の景気動向等経営環境の変化に左右されない企業体質を構築し、収益力を強化するために、設計・製造段階における原価低減や販売費及び一般管理費等のコスト削減に努めてまいります。
- ② 更なる世界シェア獲得のために、顧客ニーズに合った技術開発の促進や原価低減、品質の確保に努めるとともに、グローバルな販売網・サービス体制をより一層強化してまいります。
- ③ 企業の社会的責任（CSR）への取り組みを当社グループ全体に浸透させ、コーポレート・ガバナンスを強化し、ステークホルダーに対して積極的に情報発信を行うことを通じ、永続的な企業価値向上を図ってまいります。

なお、当社は、平成20年4月24日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決議しており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、次のとおりであります。

当社は、「みんなで良くなろう」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」という社是のもと、1939年の創業以来、鉄道信号機の製造・販売や電気自動車の開発等、常に研究開発型企業として成長を続けてまいりました。この永年にわたって培われた技術の積重ねによって、1960年に独自技術で当社の現在の主力製品である完全無漏洩の「テイコクキャンドモータポンプ」の開発に成功し、それが現在まで続く当社発展の原動力となっております。キャンドモータポンプは、有害な液体や危険な液体を絶対に外部へ漏らさないという構造的特徴を持っており、人や地球環境に最も優しいポンプとして地球環境問題に大きく貢献しております。そして、当社はその製造や製品検査に関する装置の開発等、製造にかかわる技術も自社開発に徹しており、その結果としてこれらについての特許も数多く取得しております。また、当社のキャンドモータポンプは、顧客の多様な要求を満足させるために個別受注生産をしております。その構造的な特徴から危険な現場で使用されることも多く、高い信頼性や長期に渡る過酷な使用環境に耐え得るだけの耐久性も要求されるため、その営業・設計には製品に対する深い知識のみならず、顧客の使用条件に対応できる豊富な知識と経験・ノウハウが必要となり、製造には高度な熟練技術を要します。そのため当社では、研究開発から製造、販売、メンテナンスまで一貫したサポート体制を構築しており、顧客との長期的な信頼関係を築くことにより、これらの経験やノウハウを蓄積しております。

このように、当社事業は地道な研究開発や数多くの納入実績に裏打ちされた経験やノウハウ、長期的な視点に基づく設備投資や人材育成、取引先や地域社会との信頼関係等、永年にわたる努力の積重ねの上に成立しております。

当社の企業価値の源泉は、社是のもとこれらを支える豊富な知識と経験を持つ人材であること、及び脈々と受け継がれてきた経営資源や社風、そして株主を始めとしたステークホルダーとの信頼関係が企業価値や株主共同の利益を支える基盤であるということが、当社の現状に対する基本認識であります。

当社を支配する者の在り方については、当社は株式公開会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、その目的、方法等において、企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するおそれのある買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。その判断にあたっては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為又は買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を検討する必要があると認識しております。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めるものではありませんが、当社株式の取引や異動の状況を常に注視するとともに、危機対応マニュアルに基づいて社内体制を整え、役割分担・対応方法を明確にして、当社株式を大量に取得し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する者が出現した場合に備えております。

具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変動について

当社グループは、キャンドモータポンプを主な製品とするポンプ事業を中心に事業活動を展開しており、連結売上高に占めるポンプ事業の売上高比率は、当連結会計年度は84.6%となっております。当該事業における主要な取引先は、石油化学業界、半導体関連業界及び電力業界等であります。従って、これらの業界における設備投資動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動について

当社グループには、在外子会社9社の資産及び負債があります。また、当社においても外貨建資産及び負債があります。従って、為替相場の変動によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度は65.7%となっております。従って、為替相場の変動によっては、海外市場における製品競争力及び採算性に影響があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業について

当社グループでは、世界各地においてキャンドモータポンプの市場を開拓・拡大していくことを目的として、積極的な海外戦略を展開しております。従って、それぞれの国や地域において、テロの発生及び政治・経済情勢の悪化、予期しない法規制の変更等により、当社グループの業績及び財産状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループはキャンドモータポンプを主な製品とするポンプ事業を中心に事業活動を展開しており、通商、独占禁止、知的財産、製造物責任、貿易及び外国為替管理、環境・リサイクル関連等の法的規制を受けております。また、事業を展開する各国においては事業・投資の許認可、国家安全保障又はその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制を受けております。これらの規制の変更や新規の規制により、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。さらに、これらの規制に違反した場合、当社グループの業績及び財務状況、社会的信用等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟等について

当社グループでは事業に関連して国内外の訴訟等の対象となるリスクが存在することを認識しており、将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財務状況、社会的信用等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害発生等の影響について

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を有しており、これらの地域において大規模な自然災害、又は重大な労働災害や設備事故等が発生した場合は、生産能力の低下や事業活動の停止、当社グループの生産設備やたな卸資産等の損壊等により、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社技術開発本部が中心となり、研究開発活動に取り組んでおり、当連結会計年度における研究開発費の総額は4億68百万円であります。

ポンプ事業においては、長年培ってきた独自の技術を活かし、種々の規格に対応した高付加価値製品、グローバル市場ニーズに合致した製品、製品を構成する重要部品及び付属機器の開発等に取り組んでおります。また、大学等の外部研究機関を積極的に活用し、重要部品の基礎的研究にも取り組んでおります。

電子部品事業及びその他の事業においては、特に研究開発に相当する活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態とそれらの要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、222億22百万円（前連結会計年度末は169億71百万円）となり、52億50百万円増加しました。

これは、主として現金及び預金の増加（62億77百万円から91億89百万円へ29億12百万円増加）によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、89億70百万円（前連結会計年度末は83億56百万円）となり、6億13百万円増加しました。

これは、主として投資有価証券の増加（14億19百万円から17億39百万円へ3億19百万円増加）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、63億8百万円（前連結会計年度末は58億1百万円）となり、5億7百万円増加しました。

これは、主として支払手形及び買掛金の増加（21億54百万円から22億32百万円へ78百万円増加）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、16億64百万円（前連結会計年度末は16億77百万円）となり、12百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、232億18百万円（前連結会計年度末は178億48百万円）となり、53億70百万円増加しました。

これは、主として資本金の増加（21億16百万円から31億18百万円へ10億1百万円増加）及び資本剰余金の増加（19億4百万円から33億6百万円へ14億1百万円増加）によるものであります。

(2) 経営成績の分析

① 当連結会計年度の分析

当連結会計年度における経営成績とそれらの要因は、次のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、220億83百万円（前期比11.6%増）となりました。セグメント別では、主力のポンプ事業の売上高が186億82百万円（同11.0%増）、電子部品事業の売上高が28億5百万円（同11.5%増）、その他の売上高が5億94百万円（32.0%増）となっております。

これは、ポンプ事業において、国内の設備投資は依然として厳しく本格回復には至っておりませんが、海外市場については北米・中国等を中心として堅調に推移したこと、また電子部品事業においては、受託先企業からの仕事量の一部が海外移転したことによる影響があったものの、新たに移管された仕事量が増加したこと等が要因となっております。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、85億24百万円（同18.2%増）となり、売上総利益率は38.6%（同2.1ポイント増）となりました。

これは、売上の増加に加え、主力のポンプ事業での利益率が改善したこと等が要因であります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、24億53百万円（同51.6%増）となりました。

これは、ポンプ事業における売上高の増加及び粗利率の改善、及び電子部品事業における売上高の増加及び販売費及び一般管理費の減少等が要因であります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、30億30百万円(同39.4%増)となりました。

これは売上高の増加や、ポンプ事業の粗利率の改善等に加え、円安の進展による為替差益4億29百万円の発生等が要因であります。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、19億93百万円(同42.8%増)となりました。

これは、主にポンプ事業における売上高の増加や、円安の進展による為替差益の発生等により経常利益が増加したこと等が要因であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要] に記載しております。

② 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経済見通しにつきましては、国内においては政府による経済・金融政策を背景として、緩やかな回復軌道をたどるとみられ、海外においても米国の景況感回復等明るい材料が出始めておりますが、新興国の景気減速や欧州の政府債務問題等依然として先行き不透明な状況が続いていることから、景気の本格的な回復にはなお時間を要するものと予想されます。

キャンドモータポンプ業界全般としては、外需については、米国やアセアン地域等を中心として堅調な景気が続くものと考えられますが、内需については景気の回復基調が継続し、国内での設備投資の動きも出てきているものの、依然として力強さに欠け、本格回復には至っておりません。

当社グループにおきましては、このような外部環境のもと、①北米でのキャンドモータポンプ市場の拡大を図るための営業力強化・サービス体制の拡充、②中国市場での更なるシェアアップを図るための営業力強化・サービス体制の拡充、③欧州でのブランド認知度向上・代理店網の整備、④韓国、台湾、東南アジア地域での販売力の強化、⑤BRICsをはじめとした新興市場への販路拡大等、積極的な海外戦略を推進してまいります。また、国内においては、長年築いてきたブランドパワーを活かしながら、継続的な技術開発・新製品の投入を行うとともに、一層のコスト低減による価格競争力強化・人材育成等に注力し、利益確保を図ってまいります。

今後とも、キャンドモータポンプでのリーディングカンパニーとして、ポンプ業界とりわけ耐食性ポンプの分野にキャンドモータポンプの地位をより強固にすることを通じ、世界的なマーケットシェアの向上、収益構造の改善、安定成長企業としての更なる基盤の確立を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、品質の向上及びコスト削減を目的とした経営資源の集中化を基本的な方針としております。当連結会計年度は、ポンプ事業及び電子部品事業に総額9億9百万円の設備投資を行いました。

ポンプ事業では、主として当社において自家発電設備棟建設に伴う建物及び機械装置等に1億76百万円を、基幹システム入れ替えに伴うソフトウェアに85百万円を、それぞれ投資いたしました。

電子部品事業では、子会社株式会社平福電機製作所において生産ラインの効率化及び品質対応を目的として、リース資産に2億56百万円を投資いたしました。

その他では、特に大きな設備投資は行っておりません。

なお、上記の投資金額には、建設仮勘定を含めて記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び新宮工場、 光都工場 (兵庫県たつの市)	ポンプ事業 その他 全社	会社統括業務 ポンプ及び特 殊機器の製造	702,961	404,016	686,028 (51,866.92)	4,265	218,969	2,016,241	254 (2)
技術開発センター (兵庫県たつの市)	ポンプ事業	ポンプの 研究・開発	184,723	73,289	—	—	3,890	261,903	16
東京サービス工場 (埼玉県草加市)	ポンプ事業	ポンプの 保守・修理	1,355	293	10,103 (436.00)	—	132	11,884	8
福利厚生施設 (兵庫県たつの市、千葉 市美浜区・他)	全社	社宅	32,884	—	58,802 (4,928.51)	—	59	91,746	—

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱協和電機製作所 (兵庫県養父市)	ポンプ事業 その他	ポンプ及び特 殊機器の製造	31,275	30,781	6,095 (2,174.82)	—	98	68,250	26 (10)
上月電装㈱ (兵庫県たつの市)	ポンプ事業 その他	ポンプ部品の 加工及び特殊 機器の製造	278,199	73,212	265,717 (22,299.07)	—	963	618,093	30 (7)
㈱帝伸製作所 (兵庫県たつの市)	ポンプ事業	ポンプの製造	113,717	58,560	33,646 (5,431.20)	—	388	206,312	46 (3)
㈱平福電機製作所 (兵庫県揖保郡太子町、 兵庫県たつの市)	電子部品 事業	自動車用電装 品及び産業機 器用基板の製 造	545,504	34,628	598,707 (24,146.69)	629,096	1,628	1,809,564	213 (52)
㈱帝和エンジニアリン グ (兵庫県たつの市)	その他	特殊機器販売 人材派遣 健康食品販売	—	—	—	—	—	—	2 (1)

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
TEIKOKU USA INC. (米国テキサス州ヒューストン市・他)	ポンプ事業	ポンプの製造 及び販売	113,178	52,504	21,098 (9,840.00)	—	9,902	196,683	104
大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 (中国遼寧省大連市・他)	ポンプ事業	ポンプの製造 及び販売	678,482	378,063	—	—	61,445	1,117,991	457 (3)
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. (シンガポール)	ポンプ事業	ポンプの 販売	—	6,334	—	—	2,270	8,604	8 (1)
TEIKOKU ELECTRIC GmbH (ドイツデュッセルドルフ市)	ポンプ事業	ポンプの 販売	—	—	—	—	781	781	5
TEIKOKU KOREA CO., LTD. (韓国ソウル特別市)	ポンプ事業	ポンプの 販売	131	2,972	—	—	689	3,792	5

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の設備には貸与中のものが449,400千円含まれており、その内訳は、建物及び構築物185,653千円、機械装置及び運搬具102,014千円、土地127,173千円、その他(工具、器具及び備品)34,558千円であります。

3. 従業員数は就業人員であり、各事業所外又は各会社外からの出向者を含み、各事業所外又は各会社外への出向者は含んでおりません。

なお、嘱託及びパートタイマーは、臨時雇用者として()内に外書で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備計画は、原則として各社が独自に策定しますが、グループ全体としての重複投資を避けるために最終的に当社が調整を行っております。

当社グループの当連結会計年度末における設備の新設、改修等に係る投資予定金額の総額は、40億96百万円であり、その所要資金は自己資金、自己株式処分代金及び増資資金で賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画の主なものは、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱帝国電機製作所	兵庫県 たつの市	ポンプ事業	新工場建物	2,607	88	自己株式処分代金及び増資資金	平成26年 6月	平成28年 3月	—
			ポンプ製品等の 組立設備	1,175	—	自己資金、自己 株式処分代金及 び増資資金	平成28年 4月	平成28年 5月	10台/日
			次期基幹システ ム	600	553	自己資金	平成22年 1月	平成27年 5月	(注) 2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ポンプ事業の生産の効率化及び将来の増産に備えるものであります。

(2) 除却及び売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	69,200,000
計	69,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,400,138	20,400,138	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	20,400,138	20,400,138	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年6月16日 (注) 1	610,000	10,060,069	814,386	2,931,210	814,386	2,719,001
平成26年6月26日 (注) 2	140,000	10,200,069	186,908	3,118,118	186,908	2,905,909
平成26年10月1日 (注) 3	10,200,069	20,400,138	—	3,118,118	—	2,905,909

(注) 1. 有償一般募集

発行価格 2,785円
発行価額 2,670.12円
資本組入額 1,335.06円
払込金総額 1,628,773千円

2. 有償第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資)

発行価格 2,670.12円
資本組入額 1,335.06円
割当先 みずほ証券株式会社

3. 株式分割 (1:2) によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	31	34	77	79	2	5,135	5,358	－
所有株式数 （単元）	－	51,658	2,663	34,119	34,358	24	81,137	203,959	4,238
所有株式数の 割合（％）	－	25.33	1.31	16.73	16.84	0.01	39.78	100.00	－

（注） 自己株式12,750株は、「個人その他」に127単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,950	14.46
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	2,286	11.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	683	3.35
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140030 （常任代理人 株式会社みずほ銀行）	THE BANK OF NEW YORK MELLON ONE WALL STREET NEW YORK, NY 10286 U.S.A. （東京都中央区月島4丁目16-13）	638	3.13
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	577	2.83
刈田 耕太郎	兵庫県たつの市	541	2.65
徳永 耕造	兵庫県たつの市	499	2.45
江頭 憲治郎	東京都東久留米市	419	2.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	410	2.01
帝国電機取引先持株会	兵庫県たつの市新宮町平野60	408	2.00
計	－	9,413	46.15

（注） 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,950千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 683千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 577千株

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、（信託口）、（信託口1）、（信託口2）、（信託口3）、（信託口4）、（信託口5）、（信託口6）、（信託口9）の所有株式数を含めて表示しております。

3. 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、（証券投資信託口）、（年金特金口）、（年金信託口）、（信託A口）、（信託B口）の所有株式数を含めて表示しております。

4. インベスコ・アセット・マネジメント株式会社から平成27年2月5日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成27年1月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階	1,128	5.53

5. 三井住友信託銀行株式会社及び他2社の共同保有者から平成27年3月5日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成27年2月27日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	401	1.97
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	33	0.16
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	538	2.64

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 12,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,383,200	203,832	—
単元未満株式	普通株式 4,238	—	—
発行済株式総数	20,400,138	—	—
総株主の議決権	—	203,832	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
㈱帝国電機製作所	兵庫県たつの市新宮町平野60	12,700	—	12,700	0.06
計	—	12,700	—	12,700	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	6,428	176,490
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当事業年度における取得自己株式の株式数は、株式分割により増加した6,375株に、株式分割後に買取請求により取得した53株を加えたものであります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	350,000	974,750,000	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	12,750	—	—	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また一方、急速な技術革新と顧客ニーズに応えるための研究・新製品開発及び生産設備等事業拡大・競争力強化のために積極的な先行投資を行うことも必要不可欠であります。そのためにも必要な内部留保を積むことも重要であると考へており、財務状況、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案した成果配分に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月7日 取締役会決議	122	12.00
平成27年6月26日 定時株主総会決議	142	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	2,020	1,849	1,940	3,500	3,420 □1,476
最低(円)	1,110	1,172	979	1,650	2,515 □1,102

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. □印は、株式分割(平成26年10月1日、1株→2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,332	1,344	1,476	1,328	1,246	1,217
最低(円)	1,102	1,192	1,280	1,143	1,164	1,136

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		宮地 國雄	昭和20年1月17日生	昭和38年4月 当社入社 平成6年12月 大連帝国キャンドモータポンプ有 限公司副総経理 平成10年4月 当社総務本部関係会社管理部長 平成11年6月 当社取締役 当社総務本部長兼総務部長 平成13年6月 大連帝国キャンドモータポンプ有 限公司総経理 平成15年5月 当社調達本部長兼調達部長 平成15年5月 株式会社帝伸製作所代表取締役社 長 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年1月 当社中国事業本部長 平成16年2月 大連帝国キャンドモータポンプ有 限公司董事長 (現任) 平成16年5月 株式会社帝伸製作所取締役 (現 任) 平成17年6月 当社代表取締役副社長 平成19年1月 当社代表取締役社長 (現任) 平成19年5月 株式会社協和電機製作所取締役 (現任) 上月電装株式会社取締役 (現任) 株式会社平福電機製作所取締役 (現任) 株式会社帝和エンジニアリング取 締役 (現任) 平成19年6月 TEIKOKU USA INC. 取締役 (現任) TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. 取 締役 (現任) TEIKOKU ELECTRIC GmbH取締役 (現任) TEIKOKU KOREA CO., LTD. 取締役 (現任) 台湾帝国ポンプ有限公司取締役 平成22年1月 当社中国事業本部長	(注) 3	40
常務取締役	総務本部長 兼経営企画 部長	中村 嘉治	昭和26年10月29日生	昭和49年4月 株式会社太陽神戸銀行 (現: 株式 会社三井住友銀行) 入社 平成16年11月 当社入社 当社国際営業本部国際事業部長 平成19年6月 当社取締役 当社国際営業本部副本部長兼国際 事業部長 TEIKOKU USA INC. 取締役 TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. 取 締役 TEIKOKU ELECTRIC GmbH取締役 TEIKOKU KOREA CO., LTD. 取締役 台湾帝国ポンプ有限公司取締役 平成20年4月 当社国際営業本部副本部長兼 TEIKOKU USA INC. PRESIDENT 平成24年10月 当社国際営業本部副本部長 平成25年1月 当社総務本部長兼経営企画部長 (現任) 株式会社協和電機製作所取締役 (現任) 上月電装株式会社取締役 (現任) 株式会社帝伸製作所取締役 (現 任) 平成25年6月 TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. 取 締役 (現任) TEIKOKU ELECTRIC GmbH取締役 (現任) 平成26年1月 株式会社帝和エンジニアリング取 締役 (現任) TEIKOKU USA INC. 取締役 (現任) 平成26年4月 当社常務取締役 (現任) 平成26年6月 TEIKOKU KOREA CO., LTD. 取締役 (現任)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	国際営業本部長兼国際事業部長	大川 貴広	昭和37年11月5日生	昭和62年4月 当社入社 平成21年4月 当社国際営業本部長付部長 平成21年7月 当社国内営業本部プロジェクト部長 平成24年9月 当社国際営業本部副本部長兼国際事業部長 平成25年6月 当社取締役(現任) 当社国際営業本部長兼国際事業部長(現任) TEIKOKU USA INC. 取締役(現任) TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. 取締役(現任) TEIKOKU ELECTRIC GmbH PRESIDENT(現任) TEIKOKU KOREA CO., LTD. 取締役(現任)	(注) 3	13
取締役	国内営業本部長兼国内事業部長	白石 邦記	昭和38年1月30日生	昭和61年4月 当社入社 平成19年10月 当社国内営業本部西日本営業部長 平成24年1月 当社国内営業本部東日本営業部長 平成24年9月 当社国内営業本部副本部長兼東日本営業部長 平成25年6月 当社取締役(現任) 当社国内営業本部長兼東日本営業部長 平成25年10月 当社国内営業本部長兼国内事業部長(現任)	(注) 3	18
取締役	生産本部長兼サービス部長	舟橋 正晴	昭和30年12月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成19年8月 当社生産本部製造部長 平成23年3月 当社生産本部長兼製造部長兼生産技術部長 平成25年1月 当社生産本部長兼調達部長 平成26年7月 当社生産本部長 平成27年6月 当社取締役(現任) 当社生産本部長兼サービス部長(現任)	(注) 3	2
取締役	技術開発本部長兼開発部長兼技術部長	頃安 義弘	昭和38年2月28日生	昭和62年4月 当社入社 平成22年1月 当社国内営業本部定量ポンプ開発プロジェクトチーム部長 平成22年7月 当社技術開発本部技術部長 平成23年6月 当社調達本部品質保証部長 平成25年1月 当社技術開発本部開発部長 平成25年6月 当社技術開発本部長兼開発部長 平成26年3月 当社技術開発本部長兼開発部長兼技術部長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	6
取締役		林 晃史	昭和34年9月18日生	平成2年4月 神戸弁護士会(現兵庫弁護士会)登録 北山法律事務所(現神戸京橋法律事務所)入所 平成21年5月 神戸京橋法律事務所副所長(現任) 平成24年4月 兵庫県弁護士会会長 平成26年6月 株式会社椿本チエイン補欠監査役(現任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		田中 久継	昭和27年5月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年8月 当社調達本部調達部長 平成20年10月 当社監査室長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		尾上 喜一郎	昭和35年10月26日生	昭和58年4月 株式会社太陽神戸銀行（現：株式会社三井住友銀行）入社 平成19年6月 当社入社 当社取締役 当社総務本部長兼CSR社長室長 平成20年5月 株式会社協和電機製作所取締役 上月電装株式会社取締役 株式会社帝伸製作所取締役 株式会社平福電機製作所取締役 株式会社帝和エンジニアリング取締役 平成21年7月 当社総務本部長兼経営企画部長 平成23年3月 当社調達本部長 平成24年6月 当社総務本部長兼経営企画部長 平成25年1月 当社海外事業管理本部長兼輸出管理室長 平成27年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	1
監査役		長谷川 克博	昭和23年9月9日生	昭和47年4月 大阪中小企業投資育成株式会社入社 平成8年6月 同社業務第一部長 平成11年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成16年6月 当社監査役（現任） 平成22年6月 大阪中小企業投資育成株式会社常勤監査役 平成24年5月 株式会社MORESCO監査役（現任）	(注) 5	—
監査役		曾我 巖	昭和19年7月10日生	昭和38年4月 三菱電機株式会社入社 平成11年6月 三菱電機株式会社三田製作所総務部長 平成14年2月 日本インジェクタ株式会社入社 代表取締役常務 平成17年3月 日本インジェクタ株式会社代表取締役副社長 平成19年4月 摂菱テクニカ株式会社非常勤顧問 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
計						101

- (注) 1. 取締役林晃史は、社外取締役であります。
2. 監査役長谷川克博及び曾我巖は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、創業以来の社是である「みんなで良くなる」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」を経営理念とし、長期的・継続的な企業価値向上を目指し、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応できるよう、企業体質の強化・経営の効率性改善に努めております。また、コーポレート・ガバナンスを充実させることにより、公正な企業活動と正確でタイムリーな情報開示を行い、経営の健全性・透明性の確保を図ってまいりました。

こうした取組みを一層強化するため、当社ではコーポレート・ガバナンスを統括する部署として、平成18年4月に総務本部内にCSR社長室を新設し、平成21年7月の組織変更により、新設された経営企画部に機能が移管されました。当社は、株主・投資家・顧客・取引先・従業員・債権者・地域社会等ステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、社会的要請や期待に応えていくことで、当社企業価値の向上を図ることをCSR（企業の社会的責任）の中核概念と位置付け、経営企画部が中心となって、コーポレート・ガバナンスを強化し、ステークホルダーに対する積極的な情報発信とコミュニケーションを行っていく体制をとっております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社の経営上の意思決定機関と位置付けられる「取締役会」は、有価証券報告書提出日現在取締役7名（うち社外取締役1名）で構成されており、迅速な意思決定と業務運営ができる規模となっております。社外取締役については、独立した立場から当社の経営に対する監督や経営全般に係る助言をすることにより、経営体制及びコーポレート・ガバナンス体制を強化し、社内取締役はそれぞれ担当業務を持ち責任が明確化されているとともに、本部長会議において各業務の相互監視を行うことにより経営の公正性及び透明性を高めております。また、業務の執行にあたっては、職務分掌規定及び職務権限規定等の社内規則に基づく責任と権限及び意思決定ルールにより、各取締役の業務執行が適正かつ効率的に行われる体制となっております。定例の取締役会は原則として毎月1回開催するほか、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応するため、重要案件等については必要に応じ臨時に取締役会を開催しております。なお、定例取締役会を当事業年度においては13回開催しております。

また、当社は監査役会設置会社であり、「監査役会」は有価証券報告書提出日現在、常勤監査役2名・社外監査役2名、計4名の監査役で構成されており、取締役の業務執行について豊富な経験、知見及び専門知識により適切な監視が行える体制をとっております。社外監査役については、経営陣から一定の距離にある中立的な外部者の立場で取締役会に出席し、適法性監査に留まることのない大局的な観点で助言を行うことにより経営監視機能を強化しており、常勤監査役については社内に精通した者の立場で取締役会及び重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況等を把握したうえで客観的な観点から発言することにより経営監視の実効性を高めております。また、社外監査役2名のうち1名を独立役員として指名し、社外監査役の独立性・中立性を明確化することによりさらなる経営監視機能の強化を図っております。監査役会は、原則として3か月に1回開催するほか、必要に応じ随時開催することとしており、当事業年度において定例及び臨時監査役会を16回開催しております。

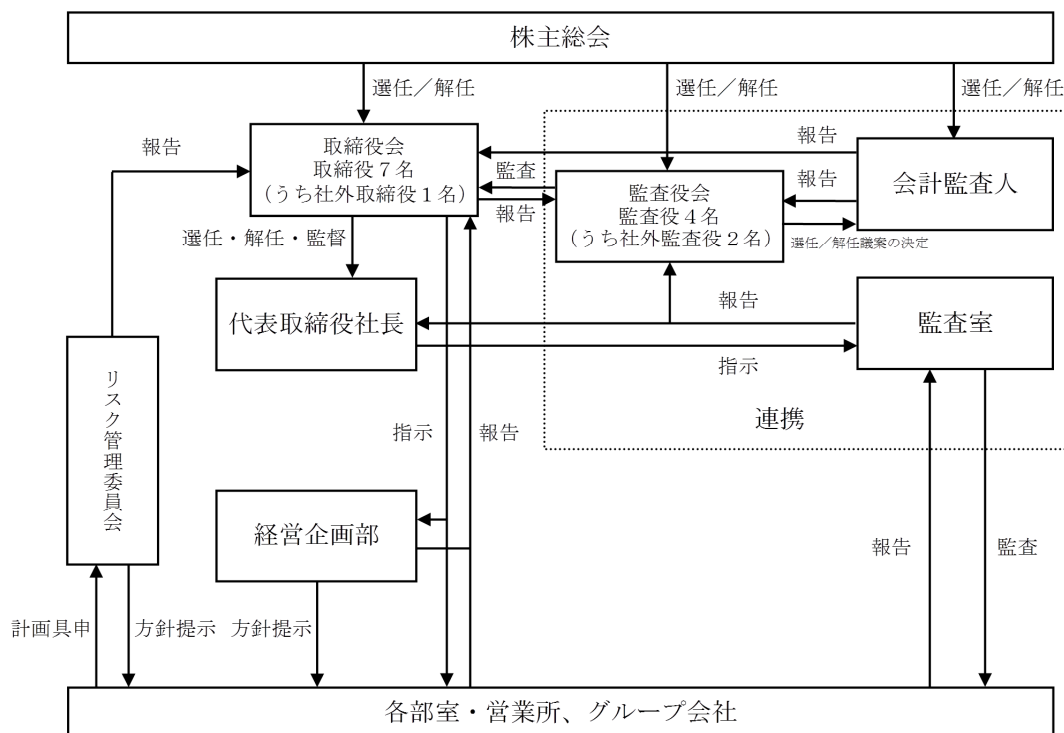
また、リスク管理については、社長直属のリスク管理委員会が設置されており、各種リスクの抽出や対策の検討及び財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価等を行っております。常勤監査役もリスク管理委員会に参加しており、各部門から抽出されるリスクや財務報告に係る内部統制の状況等を監視することにより監査役の機能強化が図られております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は平成26年度において社外取締役を設置しておりませんが、上記「イ. 企業統治の体制の概要」に記載のとおり、取締役の相互監視機能や社外監査役による適法性監査に留まらないより広範囲で客観的な監視、また、社内に精通した常勤監査役による重要な意思決定の過程及び業務の執行状況等を把握したうえでの客観的な観点による監視等により、適正なコーポレート・ガバナンス体制を維持してまいりました。

しかし、今般の会社法改正やその他情勢の変化を踏まえ、取締役の業務執行に対する監督機能強化を図り、経営の透明性をさらに向上させることを目的とし、平成27年6月より社外取締役を1名選任しております。

ハ. 会社の機関・内部統制の関係



ニ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、経営者の経営戦略や事業目的等を組織として効率的かつ適正に実現していくための仕組み、すなわち内部統制システムの整備は喫緊の課題と考えております。当社では、内部統制システムの構築はCSR（企業の社会的責任）の重要な要素と捉え、経営企画部が統括部門となって、コンプライアンス体制・リスク管理体制・情報管理体制を中心に、子会社を含めた企業集団全体としての体制整備と社風の醸成に取り組んでおります。

平成18年5月15日の取締役会において、業務の適正を確保する体制として、コンプライアンス体制・リスク管理体制・情報管理体制・企業集団における業務の適正を確保するための体制につき決議を行い、それに沿って組織面及び社内諸規定の整備といった体制整備を行っております。また、当社グループの役職員を対象に、当社の内部統制システムについて周知徹底を図るため、随時説明会の開催や「CSRメモ」の発行・回付を行っております。

また、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制につきましては、各部門から任命された委員からなる「リスク管理委員会」がその整備状況及び運用状況を審議し、社長直属の「監査室」が監査を行うことにより体制整備を行っております。

ホ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、業務執行に係るリスク管理を統括する組織として、平成18年5月に各部門から任命された委員からなる「リスク管理委員会」を設置しました。個々のリスクについての管理責任者は、当該部門の委員としております。また、「リスク管理委員会」の委員長は総務本部長とし、活動状況を取締役に報告することとしております。

リスク管理委員会は、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制についても、財務報告の適正性を確保するための整備状況及び運用状況について審議を行います。

当社では、大震災等の災害時を想定したBCP（事業継続計画）の一環として「危機管理規定」を制定しており、不測の事態が発生した場合には、必要に応じ社長を本部長とする対策本部を設置し、全役職員が一体となって危機に対応して被害の発生を防止し、又は損害の拡大を最小限にとどめる体制をとっております。

情報管理体制につきましては、経営企画部を統括部署として、各部門に設置する情報管理責任者が、保有する情報関連資産の管理に関わる基本原則である「情報管理に係る基本方針」及び関連諸規定に沿って情報管理を行っております。また、個人情報保護につきましては、「個人情報管理規定」に沿って、各部門の情報管理責任者と連携しながら、個人情報の保護・管理を行う体制をとっております。

コンプライアンス体制につきましては、当社グループ全体の倫理規範として、平成18年5月に「帝国電機グループ行動規範」を制定し、周知徹底を図っております。また、当社の各部門及び子会社にコンプライアンス責任者を設置し、経営企画部がその活動を統括するとともに、適宜研修や勉強会を開催し、コンプライアンスの指導・徹底を行う体制をとっております。また、公益通報者保護法の施行に合わせて、平成18年4月に内部通報制度を構築しております。

へ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の「監査室」が、内部監査規定に基づき、業務の適正性や効率の向上を図るべく、当社グループの諸活動に対し内部監査を行っております。また、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制についても財務報告の適正性を確保するための整備状況及び運用状況について監査を行っております。なお、監査室に所属し内部監査に従事する人員は、1名であります。

監査役監査につきましては、主に常勤監査役が、年度毎に策定する監査方針・監査計画に基づき、監査室と連携をとりながら、当社グループの業務の管理と執行状況を監査しており、監査役会で結果を報告しております。

監査室及び監査役会は必要に応じ、会計監査人との協議・調整等、相互連携を行っております。

なお、社外監査役曾我巖氏は、下記のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・社外監査役曾我巖氏は、三菱電機株式会社の経理部門に昭和38年から平成14年1月まで在籍し、決算手続並びに計算書類等の作成に従事しておりました。

③ 会計監査の状況

会計監査及び弁護士等第三者との状況につきましては、金融商品取引法及び会社法の規定に基づき連結財務諸表及び財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより会計監査を受けており、また顧問弁護士には、法律上の判断が必要な時に適宜助言を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりであり、いずれも継続監査年数は7年以内となっております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 大西 康弘
指定有限責任社員 業務執行社員 森村 圭志
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士9名、その他4名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任状況に関する当社の考え方は以下のとおりであります。

社外取締役林晃史氏は、弁護士としての豊富な経験から法律に関する相当程度の知見を有しており、独立した立場から法務・コンプライアンスを中心に当社の経営に対する監督や経営全般に係る助言をしていただくことにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実を図るために社外取締役に招請しております。当社は、同氏が所属する神戸京橋法律事務所とは法律顧問契約等を締結しておらず、また、同氏個人が直接利害関係を有することも無いため、独立性を有する社外取締役に適任であると判断しております。なお、上記の理由から一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、同氏を独立役員として指定しております。

社外監査役長谷川克博氏は、大阪中小企業投資育成株式会社常勤監査役としての経験から経営に関する相当程度の知見を有しており、第三者的視点から業務執行の適法性監査に留まることなく大局的な観点で助言をいただくことにより、当社の経営監視機能を強化するために社外監査役に招請しております。同氏は、当社の株式77,000株（当社の発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.38%）を保有している株式会社MORESCOの社外監査役であり、当社は同社との間でポンプの販売等の取引関係があり、「⑩ 株式の保有状況」に記載のとおり、当社は株式会社MORESCOの株式を保有しておりますが、同氏個人が直接利害関係を有することも無いため独立性を有する社外監査役に適任であると判断しております。なお、上記の理由から一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、同氏を独立役員として指定しております。

社外監査役曾我巖氏は、三菱電機株式会社において長年に亘り経理・総務部門の業務に携わっていたことから財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、また、これまで培ってきたビジネス経験を当社監査体制の強化に活かしていただくために社外監査役に招請しております。三菱電機株式会社は当社主要株主ではありますが、同氏は同社を平成14年に退社しており、その後従事した日本インジェクタ株式会社、三菱テクニカ株式会社とも当社と取引等の特別な利害関係が無く、既に同氏は両社とも退社しており、また、同氏個人が直接利害関係を有することも無いため、独立性を有する社外監査役に適任であると判断しております。

なお、社外監査役は、監査役会等において常勤監査役と連携し、必要に応じ業務監査や内部統制監査を行う監査室の報告を受け、また、会計監査人との協議・調整等、相互連携を行っております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 役員報酬等

イ. 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	88,909	86,127	—	2,781	5
監査役 (社外監査役を除く)	26,532	25,800	—	732	2
社外役員	4,213	4,140	—	73	2

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第102期定時株主総会において年額168,000千円以内 (ただし、使用人分給与は含まない。) と決議されております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成15年6月27日開催の第99期定時株主総会において月額3,000千円以内と決議されております。

4. 当社は、平成26年6月27日開催の第110期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。当事業年度末現在における役員退職慰労金打ち切り支給予定額は、取締役5名に対し71,919千円、監査役4名に対し8,344千円 (うち社外監査役2名に対し2,488千円) となっております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において決定しております。

個別の報酬については、各人の業績・経営貢献度と世間水準等を勘案し、取締役は、代表取締役が取締役会に提案の上で決定し、監査役は、監査役の協議により決定しております。

⑨ 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第5項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

⑩ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動性を確保するためのものであります。

⑪ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
44銘柄 1,642,212千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱電機(株)	313,970	364,833	取引関係強化のため
石原ケミカル(株)	120,700	169,342	取引関係強化のため
(株)MORESCO	104,400	160,766	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,151	106,481	メインバンクとの関係強化のため
グローリー(株)	36,000	101,844	地元企業との経営者交流のため
(株)日立製作所	78,174	59,569	取引関係強化のため
(株)I H I	122,942	53,356	取引関係強化のため
(株)タクマ	50,354	37,161	取引関係強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	59,689	25,606	取引関係強化のため
千代田化工建設(株)	18,110	24,104	取引関係強化のため
木村化工機(株)	50,000	23,700	取引関係強化のため
旭化成(株)	32,894	23,091	取引関係強化のため
群栄化学工業(株)	58,688	22,712	取引関係強化のため
東洋紡(株)	124,659	20,194	取引関係強化のため
旭硝子(株)	27,338	16,348	取引関係強化のため
(株)百十四銀行	40,000	14,160	取引関係強化のため
三井化学(株)	50,883	12,873	取引関係強化のため
(株)L I X I Lグループ	3,961	11,275	取引関係強化のため
協和発酵キリン(株)	9,000	9,900	取引関係強化のため
パナソニック(株)	7,935	9,307	取引関係強化のため
西芝電機(株)	52,180	9,131	取引関係強化のため
三菱化工機(株)	55,451	9,038	取引関係強化のため
大日精化工業(株)	16,131	7,726	取引関係強化のため
栗田工業(株)	3,300	7,388	取引関係強化のため
石原産業(株)	64,103	6,089	取引関係強化のため
新日鐵住金(株)	21,180	5,972	取引関係強化のため
日本曹達(株)	10,300	5,778	取引関係強化のため
理研ビタミン(株)	2,188	5,168	取引関係強化のため
ユニチカ(株)	68,505	3,904	取引関係強化のため
住友精化(株)	5,000	3,465	取引関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱電機(株)	314,354	449,055	取引関係強化のため
(株)MORESCO	104,400	212,245	取引関係強化のため
石原ケミカル(株)	120,700	182,739	取引関係強化のため
グローリー(株)	36,000	120,600	地元企業との経営者交流のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,151	111,130	メインバンクとの関係強化のため
(株)IHI	127,139	71,579	取引関係強化のため
(株)日立製作所	80,525	66,288	取引関係強化のため
(株)タクマ	52,364	49,327	取引関係強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	62,566	43,708	取引関係強化のため
旭化成(株)	34,178	39,271	取引関係強化のため
木村化工機(株)	50,000	27,700	取引関係強化のため
三菱化工機(株)	57,373	23,924	取引関係強化のため
旭硝子(株)	28,910	22,781	取引関係強化のため
東洋紡(株)	130,393	21,123	取引関係強化のため
三井化学(株)	53,069	20,484	取引関係強化のため
群栄化学工業(株)	61,139	20,481	取引関係強化のため
千代田化工建設(株)	18,110	18,617	取引関係強化のため
(株)百十四銀行	40,000	15,880	取引関係強化のため
協和発酵キリン(株)	9,000	14,103	取引関係強化のため
パナソニック(株)	7,935	12,513	取引関係強化のため
(株)LIXILグループ	4,132	11,766	取引関係強化のため
西芝電機(株)	52,180	10,331	取引関係強化のため
理研ビタミン(株)	2,419	9,970	取引関係強化のため
大日精化工業(株)	16,131	9,968	取引関係強化のため
栗田工業(株)	3,300	9,586	取引関係強化のため
石原産業(株)	67,804	7,865	取引関係強化のため
日本曹達(株)	10,300	7,189	取引関係強化のため
新日鐵住金(株)	21,180	6,406	取引関係強化のため
住友精化(株)	5,000	4,280	取引関係強化のため
ユニチカ(株)	73,040	4,017	取引関係強化のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,400	—	26,000	1,450
連結子会社	—	—	—	—
計	23,400	—	26,000	1,450

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分ができないため、これらの合計額を記載しております。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している徳勤華永会計事務所有限公司大連分所に対して、会計監査に係る報酬として5,202千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している徳勤華永会計事務所有限公司大連分所に対して、会計監査に係る報酬として6,192千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、公募増資及び第三者割当増資並びに自己株式の処分に係るコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、連結財務諸表における連結子会社の数等を総合的に勘案し決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、IFRS（国際財務報告基準）に関する研修へも適宜、参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,277,869	9,189,983
受取手形及び売掛金	6,483,812	6,937,760
有価証券	—	1,600,000
製品	916,530	1,083,084
仕掛品	2,030,712	1,897,586
原材料及び貯蔵品	898,528	999,877
繰延税金資産	391,634	402,497
その他	312,024	419,757
貸倒引当金	△339,556	△308,064
流動資産合計	16,971,555	22,222,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,388,613	5,548,353
減価償却累計額	△2,615,104	△2,861,118
建物及び構築物（純額）	※1 2,773,509	※1 2,687,234
機械装置及び運搬具	4,517,825	4,780,622
減価償却累計額	△3,481,570	△3,665,967
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,036,254	※1 1,114,655
土地	※1 1,684,506	※1 1,688,120
リース資産	725,013	981,188
減価償却累計額	△211,973	△347,826
リース資産（純額）	513,040	633,362
建設仮勘定	1,857	101,205
その他	1,080,075	1,183,031
減価償却累計額	△923,007	△981,813
その他（純額）	157,067	201,218
有形固定資産合計	6,166,236	6,425,796
無形固定資産		
その他	465,671	502,277
無形固定資産合計	465,671	502,277
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,419,692	※3 1,739,347
長期貸付金	20,492	19,247
繰延税金資産	197,415	127,094
退職給付に係る資産	—	21,486
その他	120,451	164,583
貸倒引当金	△33,700	△29,800
投資その他の資産合計	1,724,350	2,041,959
固定資産合計	8,356,258	8,970,033
資産合計	25,327,813	31,192,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,154,335	2,232,759
短期借入金	670,608	626,418
リース債務	124,107	171,026
未払法人税等	420,496	552,981
繰延税金負債	133,927	184,068
製品保証引当金	34,708	24,891
賞与引当金	463,337	471,594
役員賞与引当金	19,200	—
その他	1,781,117	2,045,109
流動負債合計	5,801,838	6,308,850
固定負債		
リース債務	427,074	520,555
繰延税金負債	35,443	31,863
役員退職慰労引当金	76,677	—
退職給付に係る負債	974,588	933,209
その他	163,948	179,209
固定負債合計	1,677,731	1,664,837
負債合計	7,479,569	7,973,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,116,823	3,118,118
資本剰余金	1,904,614	3,306,347
利益剰余金	13,462,452	15,266,085
自己株式	△543,653	△9,726
株主資本合計	16,940,237	21,680,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389,456	614,726
為替換算調整勘定	615,475	1,016,064
退職給付に係る調整累計額	△96,925	△92,788
その他の包括利益累計額合計	908,007	1,538,003
純資産合計	17,848,244	23,218,828
負債純資産合計	25,327,813	31,192,516

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	19,791,678	22,083,271
売上原価	※2,※3 12,576,729	※2,※3 13,558,356
売上総利益	7,214,949	8,524,915
販売費及び一般管理費		
販売費	2,777,437	2,984,356
一般管理費	※2 2,818,489	※2 3,086,688
販売費及び一般管理費合計	※1 5,595,926	※1 6,071,044
営業利益	1,619,023	2,453,870
営業外収益		
受取利息	19,238	18,623
受取配当金	21,898	27,229
受取賃貸料	21,512	26,280
為替差益	456,205	429,843
環境対策費戻入益	—	70,993
その他	80,704	67,890
営業外収益合計	599,559	640,859
営業外費用		
支払利息	35,533	39,908
株式交付費	—	17,303
その他	9,318	7,026
営業外費用合計	44,851	64,238
経常利益	2,173,731	3,030,492
特別利益		
固定資産売却益	※4 32,694	—
特別利益合計	32,694	—
税金等調整前当期純利益	2,206,425	3,030,492
法人税、住民税及び事業税	831,677	1,035,898
法人税等調整額	△21,381	1,244
法人税等合計	810,295	1,037,142
少数株主損益調整前当期純利益	1,396,129	1,993,350
当期純利益	1,396,129	1,993,350

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,396,129	1,993,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209,703	225,269
為替換算調整勘定	769,801	400,589
退職給付に係る調整額	—	4,136
その他の包括利益合計	※1 979,504	※1 629,995
包括利益	2,375,634	2,623,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,375,634	2,623,346
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,116,823	1,904,614	12,284,574	△543,456	15,762,555
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,116,823	1,904,614	12,284,574	△543,456	15,762,555
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△218,251		△218,251
当期純利益			1,396,129		1,396,129
自己株式の取得				△196	△196
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,177,878	△196	1,177,681
当期末残高	2,116,823	1,904,614	13,462,452	△543,653	16,940,237

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	179,753	△154,326	—	25,427	15,787,983
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	179,753	△154,326	—	25,427	15,787,983
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△218,251
当期純利益					1,396,129
自己株式の取得					△196
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	209,703	769,801	△96,925	882,579	882,579
当期変動額合計	209,703	769,801	△96,925	882,579	2,060,261
当期末残高	389,456	615,475	△96,925	908,007	17,848,244

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,116,823	1,904,614	13,462,452	△543,653	16,940,237
会計方針の変更による累積的影響額			41,731		41,731
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,116,823	1,904,614	13,504,184	△543,653	16,981,968
当期変動額					
新株の発行	1,001,295	1,001,295			2,002,590
剰余金の配当			△231,449		△231,449
当期純利益			1,993,350		1,993,350
自己株式の取得				△176	△176
自己株式の処分		400,438		534,103	934,542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,001,295	1,401,733	1,761,901	533,927	4,698,856
当期末残高	3,118,118	3,306,347	15,266,085	△9,726	21,680,825

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	389,456	615,475	△96,925	908,007	17,848,244
会計方針の変更による累積的影響額					41,731
会計方針の変更を反映した当期首残高	389,456	615,475	△96,925	908,007	17,889,975
当期変動額					
新株の発行					2,002,590
剰余金の配当					△231,449
当期純利益					1,993,350
自己株式の取得					△176
自己株式の処分					934,542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225,269	400,589	4,136	629,995	629,995
当期変動額合計	225,269	400,589	4,136	629,995	5,328,852
当期末残高	614,726	1,016,064	△92,788	1,538,003	23,218,828

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,206,425	3,030,492
減価償却費	628,677	724,161
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63,705	△73,135
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△54,094	△76,677
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△23,953	15,381
受取利息及び受取配当金	△41,136	△45,852
支払利息	35,533	39,908
為替差損益 (△は益)	△219,836	△222,198
有形固定資産売却損益 (△は益)	△32,694	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,257,957	△47,432
たな卸資産の増減額 (△は増加)	246,327	99,603
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,774	△27,286
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△72,282	△93,423
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,114	76,075
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	74,952	△136,646
その他	△131,829	△131,153
小計	3,903,860	3,131,816
利息及び配当金の受取額	41,136	45,363
利息の支払額	△35,533	△39,908
法人税等の支払額	△1,051,862	△936,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,857,600	2,200,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△280,947	△369,269
定期預金の払戻による収入	62,559	172,717
有価証券の取得による支出	—	△600,000
有形固定資産の取得による支出	△552,429	△540,784
有形固定資産の売却による収入	42,706	—
無形固定資産の取得による支出	△142,717	△26,102
投資有価証券の取得による支出	△14,797	△15,650
貸付けによる支出	△10,971	△7,678
貸付金の回収による収入	8,488	8,923
その他	2,033	4,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△886,075	△1,373,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△104,040	△88,042
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△93,063	△138,669
株式の発行による収入	—	1,990,823
自己株式の取得による支出	△196	△176
自己株式の処分による収入	—	929,004
配当金の支払額	△218,251	△231,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△415,552	2,461,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	429,013	377,404
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,984,986	3,666,133
現金及び現金同等物の期首残高	3,939,281	5,924,267
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,924,267	※1 9,590,401

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

① 国内子会社 5社

- ・株式会社協和電機製作所
- ・上月電装株式会社
- ・株式会社帝伸製作所
- ・株式会社平福電機製作所
- ・株式会社帝和エンジニアリング

② 在外子会社 9社

- ・TEIKOKU USA INC.
- ・大連帝国キャンドモータポンプ有限公司
- ・無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
- ・済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
- ・成都大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
- ・台湾帝国ポンプ有限公司
- ・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.
- ・TEIKOKU ELECTRIC GmbH
- ・TEIKOKU KOREA CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用対象会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社9社の決算日は12月31日であります。連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② たな卸資産

当社及び国内子会社

……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

在外子会社

……主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内子会社

……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

在外子会社

……定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

……社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内子会社

……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外子会社

……主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高80,263千円を、固定負債の「その他」に計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が64,800千円減少し、利益剰余金が41,731千円増加しております。また、損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は2.05円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益に独立掲記しておりました「助成金収入」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた7,156千円は、「その他」として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、平成26年5月30日開催の取締役会において、新工場の建設を決議いたしました。これにより、利用不能となる有形固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ66,142千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
工場財団		
建物及び構築物	379,043千円	347,600千円
機械装置及び運搬具	6,814	5,553
土地	509,565	510,520
計	895,422	863,674

上記担保資産に対応する債務はありません。

なお、この他に、前連結会計年度においては、建物及び構築物(261,709千円)及び投資その他の資産のその他(12,276千円)を、当連結会計年度においては、建物及び構築物(257,503千円)を銀行保証の担保に供しております。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	324,114千円	216,139千円
受取手形裏書譲渡高	707,262	730,647

※3 貸付有価証券

有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	217,640千円	246,736千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
荷造運搬費	312,271千円	339,786千円
広告宣伝費	44,409	65,843
製品保証引当金繰入額	3,952	△8,795
貸倒引当金繰入額	126,437	△59,743
役員報酬及び従業員給与賞与	2,180,095	2,639,614
役員賞与引当金繰入額	19,200	—
賞与引当金繰入額	145,603	178,262
退職給付費用	65,398	69,890
役員退職慰労引当金繰入額	15,006	3,586
法定福利費	278,508	334,216
賃借料	172,765	184,529
減価償却費	84,485	125,615
旅費及び交通費	283,042	282,731
研究開発費	451,664	462,159

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	459,086千円	468,285千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△13,672千円	18,436千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	29,535千円	－千円
機械装置及び運搬具	3,158	－
計	32,694	－

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	325,822千円	304,004千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	325,822	304,004
税効果額	△116,119	△78,734
その他有価証券評価差額金	209,703	225,269
為替換算調整勘定：		
当期発生額	769,801	400,589
税効果調整前	769,801	400,589
為替換算調整勘定	769,801	400,589
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－	△4,973
組替調整額	－	18,420
税効果調整前	－	13,446
税効果額	－	△9,310
退職給付に係る調整額	－	4,136
その他の包括利益合計	979,504	629,995

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,450,069	—	—	9,450,069
合計	9,450,069	—	—	9,450,069
自己株式				
普通株式（注）	356,224	98	—	356,322
合計	356,224	98	—	356,322

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加98株は、単元未満株式の買取りによる増加株式数であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,126	12.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	109,125	12.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,124	利益剰余金	12.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	9,450,069	10,950,069	—	20,400,138
合計	9,450,069	10,950,069	—	20,400,138
自己株式				
普通株式（注）2, 3	356,322	6,428	350,000	12,750
合計	356,322	6,428	350,000	12,750

- （注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加10,950,069株は、公募による新株式発行（610,000株）、第三者割当による新株式発行（140,000株）及び株式分割による増加（10,200,069株）であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,428株は、株式分割による増加（6,375株）及び単元未満株式の買取りによる増加（53株）であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少350,000株は、自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,124	12.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	122,324	12.0	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	142,711	利益剰余金	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（注）当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,277,869千円	9,189,983千円
有価証券勘定	—	1,000,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△353,602	△599,582
現金及び現金同等物	5,924,267	9,590,401

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

ポンプ事業及び電子部品事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、売掛債権管理規定に沿ってリスク低減を図っております。グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務と相殺することや外貨建て資産が過度に増え過ぎないように保有する外貨建て資産を市場動向に注視しながら適宜円に転換していくことによりリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,277,869	6,277,869	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,483,812		
貸倒引当金 (※)	△338,814		
	6,144,998	6,144,998	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,415,964	1,415,964	—
資産計	13,838,832	13,838,832	—
(4) 支払手形及び買掛金	2,154,335	2,154,335	—
(5) 短期借入金	670,608	670,608	—
(6) 未払法人税等	420,496	420,496	—
負債計	3,245,439	3,245,439	—

(※)受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,189,983	9,189,983	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,937,760		
貸倒引当金 (※)	△307,380		
	6,630,380	6,630,380	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,335,619	3,335,619	—
資産計	19,155,983	19,155,983	—
(4) 支払手形及び買掛金	2,232,759	2,232,759	—
(5) 短期借入金	626,418	626,418	—
(6) 未払法人税等	552,981	552,981	—
負債計	3,412,159	3,412,159	—

(※)受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、信用リスクを貸倒引当金の控除により反映した価額を時価としております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、短期間で決済される譲渡性預金及び債券については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	3,727	3,727

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,277,869	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,483,812	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（国債・地方債等）	—	—	—	50,000
(2) その他	—	9,998	—	—
合計	12,761,682	9,998	—	50,000

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,189,983	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,937,760	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	1,000,000	—	—	—
(2) その他	600,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（国債・地方債等）	—	—	—	50,000
(2) その他	—	—	12,530	—
合計	17,727,744	—	12,530	50,000

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	670,608	—	—	—	—	—
合計	670,608	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	626,418	—	—	—	—	—
合計	626,418	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	1,000,000	1,000,000	—
	(2) その他	600,000	600,000	—
	小計	1,600,000	1,600,000	—
合計		1,600,000	1,600,000	—

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,131,825	492,570	639,255
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	27,650	17,615	10,035
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10,586	9,998	588
	小計	1,170,062	520,183	649,878
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	245,902	290,755	△44,853
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	245,902	290,755	△44,853
合計		1,415,964	810,939	605,025

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額3,727千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,457,712	553,439	904,273
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	38,455	17,615	20,840
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	12,530	10,174	2,355
	小計	1,508,698	581,228	927,469
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	226,921	245,360	△18,439
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	226,921	245,360	△18,439
合計		1,735,619	826,589	909,030

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額3,727千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,167,263千円	1,116,627千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△64,800
会計方針の変更を反映した期首残高	1,167,263	1,051,826
勤務費用	67,722	76,809
利息費用	23,345	14,969
数理計算上の差異の発生額	8,822	39,495
退職給付の支払額	△150,526	△96,853
退職給付債務の期末残高	1,116,627	1,086,248

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	380,286千円	384,515千円
期待運用収益	7,605	7,690
数理計算上の差異の発生額	29,497	34,521
事業主からの拠出額	45,701	46,752
退職給付の支払額	△78,576	△56,523
年金資産の期末残高	384,515	416,956

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	244,704千円	242,475千円
退職給付費用	41,879	23,930
退職給付の支払額	△44,107	△23,975
退職給付に係る負債の期末残高	242,475	242,430

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	461,743千円	395,469千円
年金資産	△384,515	△416,956
	77,228	△21,486
非積立型制度の退職給付債務	897,359	933,209
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	974,588	911,722
退職給付に係る負債	974,588	933,209
退職給付に係る資産	—	△21,486
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	974,588	911,722

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	67,722千円	76,809千円
利息費用	23,345	14,969
期待運用収益	△7,605	△7,690
数理計算上の差異の費用処理額	13,210	19,166
過去勤務費用の費用処理額	△746	△746
簡便法で計算した退職給付費用	41,879	23,930
確定給付制度に係る退職給付費用	137,806	126,440

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—千円	△746千円
数理計算上の差異	—	14,193
合計	—	13,446

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△3,593千円	△2,846千円
未認識数理計算上の差異	154,097	139,904
合計	150,504	137,057

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
国内債券	31%	29%
国内株式	24	25
外国債券	8	10
外国株式	24	23
保険資産（一般勘定）	9	10
現金及び預金	3	2
その他	1	1
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	2.0%	1.40～1.46%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度 182,106千円、当連結会計年度 157,561千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	84,418百万円	75,657百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	118,684	102,310
差引額	△34,266	△26,653

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.3% （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度 2.4% （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度 25,333百万円、当連結会計年度 23,226百万円）であります。当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金（前連結会計年度 47,954千円、当連結会計年度 52,936千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<流動>		
繰延税金資産		
賞与引当金	164,422千円	156,216千円
たな卸資産	77,787	62,895
未払事業税	21,261	33,219
連結会社間内部利益消去	62,983	87,646
その他	99,221	105,227
繰延税金資産小計	425,676	445,205
評価性引当額	△34,042	△42,707
繰延税金資産合計	391,634	402,497
繰延税金負債		
子会社の未分配利益	△133,209	△183,389
その他	△717	△679
繰延税金負債合計	△133,927	△184,068
繰延税金資産の純額	257,706	218,428
<固定>		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	349,378	307,960
役員退職慰労引当金	27,297	—
長期未払費用	43,384	11,185
ゴルフ会員権評価損	11,125	9,499
減損損失	46,533	42,219
その他	181,156	271,577
繰延税金資産小計	658,874	642,443
評価性引当額	△136,404	△112,359
繰延税金資産合計	522,470	530,083
繰延税金負債		
特別償却準備金	△17,889	△91,674
固定資産圧縮積立金	△103,956	△13,279
その他有価証券評価差額金	△215,568	△294,303
その他	△23,084	△35,594
繰延税金負債合計	△360,498	△434,852
繰延税金資産の純額	161,972	95,231

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	391,634千円	402,497千円
固定資産－繰延税金資産	197,415	127,094
流動負債－繰延税金負債	133,927	184,068
固定負債－繰延税金負債	35,443	31,863

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は19,258千円減少し、法人税等調整額が48,834千円、その他有価証券評価差額金が29,575千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にポンプを製造・販売しており、製造・仕入面での責任は、当社生産本部及び製造機能を受け持つ子会社が担い、販売面での責任は、当社国際営業本部、国内営業本部及び外販機能を受け持つ子会社が担う体制で事業活動を展開しております。また、電子部品を特定の子会社が製造・販売しております。したがって、当社グループは「ポンプ事業」及び「電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ポンプ事業」は、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを製造・販売しております。「電子部品事業」は、自動車用電装品及び産業機器用基板を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(耐用年数の変更)

当社は、平成26年5月30日開催の取締役会において、新工場の建設を決議いたしました。これにより、利用不能となる有形固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「ポンプ事業」で66,142千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,824,376	2,516,529	19,340,906	450,772	19,791,678
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,824,376	2,516,529	19,340,906	450,772	19,791,678
セグメント利益	1,489,093	91,265	1,580,358	38,664	1,619,023
セグメント資産	22,488,350	2,383,841	24,872,192	455,621	25,327,813
その他の項目					
減価償却費	450,988	168,272	619,260	8,347	627,608
のれんの償却額	40,458	—	40,458	—	40,458
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	646,195	23,294	669,490	6,120	675,611

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,682,587	2,805,869	21,488,456	594,815	22,083,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,682,587	2,805,869	21,488,456	594,815	22,083,271
セグメント利益	2,265,164	98,867	2,364,032	89,838	2,453,870
セグメント資産	27,994,278	2,608,306	30,602,585	589,931	31,192,516
その他の項目					
減価償却費	509,558	192,583	702,141	7,471	709,613
のれんの償却額	46,291	—	46,291	—	46,291
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	628,114	15,452	643,566	9,778	653,345

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,340,906	21,488,456
「その他」の区分の売上高	450,772	594,815
連結財務諸表の売上高	19,791,678	22,083,271

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,580,358	2,364,032
「その他」の区分の利益	38,664	89,838
連結財務諸表の営業利益	1,619,023	2,453,870

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,872,192	30,602,585
「その他」の区分の資産	455,621	589,931
連結財務諸表の資産合計	25,327,813	31,192,516

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	619,260	702,141	8,347	7,471	627,608	709,613
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	669,490	643,566	6,120	9,778	675,611	653,345

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ポンプ事業	電子部品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	16,824,376	2,516,529	450,772	19,791,678

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
7,142,662	8,693,501	3,240,821	714,693	19,791,678

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
4,906,840	1,062,418	196,168	809	6,166,236

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	2,755,177	ポンプ事業、電子部品事業

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ポンプ事業	電子部品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	18,682,587	2,805,869	594,815	22,083,271

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
7,567,352	9,250,176	4,003,376	1,262,366	22,083,271

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
5,097,941	1,130,389	196,683	781	6,425,796

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	3,042,947	ポンプ事業、電子部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	ポンプ事業	電子部品事業	その他（注）	合計
当期償却額	40,458	—	—	40,458
当期末残高	53,944	—	—	53,944

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	ポンプ事業	電子部品事業	その他（注）	合計
当期償却額	46,291	—	—	46,291
当期末残高	15,430	—	—	15,430

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三菱電機㈱	東京都千代田区	175,820	総合電機	(被所有) 直接 12.57	当社グループ製品の販売	自動車用電装品等の販売	2,516,331	売掛金	293,540

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引金額及び取引条件については、他の取引先との取引条件等を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三菱電機㈱	東京都千代田区	175,820	総合電機	(被所有) 直接 11.21	当社グループ製品の販売	自動車用電装品等の販売	2,805,646	売掛金	358,389

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引金額及び取引条件については、他の取引先との取引条件等を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱メディック (注3)	兵庫県姫路市	10	金属加工 機械卸	—	—	設備購入 工場設備の購入、 修理等	20,501	買掛金	124

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引金額及び取引条件については、他の取引先との取引条件等を参考に決定しております。

3. 当社代表取締役社長宮地國雄の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱メディック (注3)	兵庫県姫路市	10	金属加工 機械卸	—	—	設備購入 工場設備の購入、 修理等	19,381	買掛金	274

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引金額及び取引条件については、他の取引先との取引条件等を参考に決定しております。

3. 当社代表取締役社長宮地國雄の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	981.35円	1,138.88円
1株当たり当期純利益金額	76.76円	100.06円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,396,129	1,993,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,396,129	1,993,350
期中平均株式数(株)	18,187,548	19,921,636

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	670,608	626,418	2.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	124,107	171,026	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	427,074	520,555	—	平成28年～32年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,221,790	1,317,999	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末残高における加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	168,506	135,966	99,868	82,953

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,506,330	9,762,705	15,559,869	22,083,271
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	346,153	1,382,121	2,391,905	3,030,492
四半期(当期)純利益金額 (千円)	160,063	889,824	1,582,600	1,993,350
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.64	45.73	80.05	100.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.64	35.79	33.98	20.15

(注) 当社は平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,385,627	7,027,244
受取手形	456,215	664,158
売掛金	※2 2,906,512	※2 2,927,728
有価証券	—	1,600,000
製品	302,389	318,008
仕掛品	755,462	580,593
原材料及び貯蔵品	716,063	798,196
前払費用	15,642	15,997
繰延税金資産	250,427	216,742
関係会社短期貸付金	246,016	168,060
未収入金	597,454	586,168
その他	12,784	21,118
貸倒引当金	△16,108	△17,956
流動資産合計	10,628,486	14,906,059
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 934,953	※1 869,014
構築物	※1 64,417	※1 57,731
機械及び装置	※1 418,448	※1 475,267
車両運搬具	3,476	2,331
工具、器具及び備品	77,713	123,096
土地	※1 766,625	※1 767,580
リース資産	6,678	4,265
建設仮勘定	1,312	101,158
有形固定資産合計	2,273,626	2,400,445
無形固定資産		
ソフトウェア	41,292	24,580
ソフトウェア仮勘定	313,600	399,290
電話加入権	4,154	4,082
無形固定資産合計	359,047	427,952
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 1,383,082	※4 1,693,198
関係会社株式	689,838	689,838
出資金	530	530
関係会社出資金	766,085	766,085
従業員に対する長期貸付金	20,492	19,247
関係会社長期貸付金	988,500	798,500
長期前払費用	1,847	11,466
保険積立金	3,906	4,175
会員権	43,400	38,200
繰延税金資産	129,768	39,554
その他	34,338	34,647
貸倒引当金	△33,700	△29,800
投資その他の資産合計	4,028,089	4,065,644
固定資産合計	6,660,763	6,894,042
資産合計	17,289,250	21,800,102

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	711,008	800,753
買掛金	※2 254,329	※2 295,378
リース債務	2,533	2,580
未払金	392,051	236,418
未払法人税等	177,505	338,801
前受金	14,431	80,290
預り金	244,212	202,031
製品保証引当金	23,739	10,997
賞与引当金	318,754	334,865
役員賞与引当金	19,200	—
その他	32,911	238,983
流動負債合計	2,190,676	2,541,101
固定負債		
長期未払費用	118,353	29,416
リース債務	4,479	1,990
退職給付引当金	581,607	532,234
役員退職慰労引当金	76,677	—
長期未払金	—	80,263
その他	2,300	2,300
固定負債合計	783,417	646,204
負債合計	2,974,094	3,187,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,116,823	3,118,118
資本剰余金		
資本準備金	1,904,614	2,905,909
その他資本剰余金	—	400,438
資本剰余金合計	1,904,614	3,306,347
利益剰余金		
利益準備金	145,275	145,275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	188,055	191,966
別途積立金	6,211,000	6,211,000
繰越利益剰余金	3,914,965	5,052,278
利益剰余金合計	10,459,297	11,600,520
自己株式	△543,653	△9,726
株主資本合計	13,937,081	18,015,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	378,074	597,536
評価・換算差額等合計	378,074	597,536
純資産合計	14,315,155	18,612,796
負債純資産合計	17,289,250	21,800,102

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 8,275,317	※1 9,016,568
売上原価	※1 5,712,394	※1 5,990,572
売上総利益	2,562,922	3,025,996
販売費及び一般管理費	※2 2,205,889	※2 2,208,758
営業利益	357,032	817,237
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 641,083	※1 559,190
為替差益	429,254	417,890
受取賃貸料	32,718	41,272
経営指導料	8,808	9,141
環境対策費戻入益	—	70,993
その他	31,248	36,876
営業外収益合計	1,143,111	1,135,363
営業外費用		
支払利息	401	459
株式交付費	—	17,303
賃貸費用	17,814	17,790
その他	264	2,119
営業外費用合計	18,479	37,673
経常利益	1,481,664	1,914,927
税引前当期純利益	1,481,664	1,914,927
法人税、住民税及び事業税	453,261	559,246
法人税等調整額	△52,283	24,740
法人税等合計	400,977	583,986
当期純利益	1,080,687	1,330,941

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,116,823	1,904,614	—	1,904,614	145,275	193,044	6,211,000	3,047,541
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,116,823	1,904,614	—	1,904,614	145,275	193,044	6,211,000	3,047,541
当期変動額								
新株の発行								
税率変更による積立金の調整額						200		△200
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,189		5,189
剰余金の配当								△218,251
当期純利益								1,080,687
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4,988	—	867,424
当期末残高	2,116,823	1,904,614	—	1,904,614	145,275	188,055	6,211,000	3,914,965

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	9,596,861	△543,456	13,074,843	176,393	13,251,236
会計方針の変更による累積 的影響額					—
会計方針の変更を反映した当 期首残高	9,596,861	△543,456	13,074,843	176,393	13,251,236
当期変動額					
新株の発行					—
税率変更による積立金の調 整額	—		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—		—
剰余金の配当	△218,251		△218,251		△218,251
当期純利益	1,080,687		1,080,687		1,080,687
自己株式の取得		△196	△196		△196
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）				201,680	201,680
当期変動額合計	862,435	△196	862,238	201,680	1,063,919
当期末残高	10,459,297	△543,653	13,937,081	378,074	14,315,155

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,116,823	1,904,614	—	1,904,614	145,275	188,055	6,211,000	3,914,965
会計方針の変更による累積的影響額								41,731
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,116,823	1,904,614	—	1,904,614	145,275	188,055	6,211,000	3,956,697
当期変動額								
新株の発行	1,001,295	1,001,295		1,001,295				
税率変更による積立金の調整額						9,301		△9,301
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,390		5,390
剰余金の配当								△231,449
当期純利益								1,330,941
自己株式の取得								
自己株式の処分			400,438	400,438				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	1,001,295	1,001,295	400,438	1,401,733	—	3,911	—	1,095,580
当期末残高	3,118,118	2,905,909	400,438	3,306,347	145,275	191,966	6,211,000	5,052,278

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	10,459,297	△543,653	13,937,081	378,074	14,315,155
会計方針の変更による累積的影響額	41,731		41,731		41,731
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,501,028	△543,653	13,978,813	378,074	14,356,887
当期変動額					
新株の発行			2,002,590		2,002,590
税率変更による積立金の調整額	—		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—		—
剰余金の配当	△231,449		△231,449		△231,449
当期純利益	1,330,941		1,330,941		1,330,941
自己株式の取得		△176	△176		△176
自己株式の処分		534,103	934,542		934,542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				219,461	219,461
当期変動額合計	1,099,491	533,927	4,036,447	219,461	4,255,909
当期末残高	11,600,520	△9,726	18,015,260	597,536	18,612,796

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

……移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

……償却原価法（定額法）

(3) その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

機械及び装置 2～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

……定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

（追加情報）

（役員退職慰労金）

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高80,263千円を、固定負債の「長期末払金」に計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が64,800千円減少し、繰越利益剰余金が41,731千円増加しております。また、損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は2.05円増加しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりです。

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建物」2,103,155千円、「減価償却累計額」△1,168,202千円、「構築物」266,020千円、「減価償却累計額」△201,603千円、「機械及び装置」2,360,338千円、「減価償却累計額」△1,941,890千円、「車両運搬具」36,963千円、「減価償却累計額」△33,487千円、「工具、器具及び備品」841,384千円、「減価償却累計額」△763,670千円、「リース資産」12,065千円、「減価償却累計額」△5,386千円は、「建物」934,953千円、「構築物」64,417千円、「機械及び装置」418,448千円、「車両運搬具」3,476千円、「工具、器具及び備品」77,713千円、「リース資産」6,678千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「売上原価」の「製品期首たな卸高」387,642千円、「当期製品製造原価」5,627,141千円、「合計」6,014,783千円、「製品期末たな卸高」302,389千円、「製品売上原価」5,712,394千円は、「売上原価」5,712,394千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は、損益計算書注記※2のとおりであります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、平成26年5月30日開催の取締役会において、新工場の建設を決議いたしました。これにより、利用不能となる有形固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ66,142千円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
工場財団		
建物	375,514千円	345,506千円
構築物	3,528	2,094
機械及び装置	6,814	5,553
土地	509,565	510,520
計	895,422	863,674

上記に対応する債務はありません。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,305,769千円	1,433,223千円
短期金銭債務	223,532	170,000

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
大連帝国キャンドモータポンプ有限公司	324,334千円 (19,550千人民元)	290,400千円 (15,000千人民元)
TEIKOKU USA INC.	30,864 (300千米ドル)	36,045 (300千米ドル)
計	355,198	326,445

次の関係会社について、取引先への仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
TEIKOKU ELECTRIC GmbH	46,782千円 (330千ユーロ)	25,409千円 (195千ユーロ)

※4 貸付有価証券

有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	217,640千円	246,736千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,328,027千円	2,821,793千円
売上原価	1,553,405	1,618,114
販売費及び一般管理費	175,822	203,235
営業取引以外の取引高	659,762	574,330

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52.9%、当事業年度53.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47.1%、当事業年度46.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運搬費	222,934千円	244,785千円
製品保証引当金繰入額	3,952	△8,795
貸倒引当金繰入額	1,056	1,847
給料及び手当	586,597	609,579
賞与引当金繰入額	108,040	132,735
役員賞与引当金繰入額	19,200	—
退職給付費用	49,883	55,181
役員退職慰労引当金繰入額	15,006	3,586
減価償却費	26,620	53,754
研究開発費	273,251	256,744

※3 経営指導料とは、関係会社の管理業務等の指導料収入であります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式689,838千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式689,838千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<流動>		
繰延税金資産		
たな卸資産	63,606千円	39,908千円
貸倒引当金	5,483	5,809
賞与引当金	113,476	110,505
未払事業税	13,724	27,214
その他	54,136	33,303
繰延税金資産合計	250,427	216,742
<固定>		
繰延税金資産		
退職給付引当金	207,052	172,142
役員退職慰労引当金	27,297	—
貸倒引当金	11,997	9,625
長期未払費用	42,133	11,185
ゴルフ会員権	11,125	9,499
関係会社株式評価損	45,344	41,140
減損損失	46,533	42,219
その他	168,752	235,268
繰延税金資産小計	560,234	521,082
評価性引当額	△117,512	△104,765
繰延税金資産合計	442,722	416,317
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△103,956	△91,674
その他有価証券評価差額金	△208,997	△285,087
繰延税金負債合計	△312,953	△376,762
繰延税金資産の純額	129,768	39,554

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費	0.5	0.3
受取配当金	△15.1	△9.5
税率変更差異	1.2	2.6
海外配当源泉税	2.3	1.5
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1	30.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20,143千円減少し、法人税等調整額が49,270千円、その他有価証券評価差額金が29,126千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	934,953	44,731	9,151	101,518	869,014	1,232,382
	構築物	64,417	8,951	3	15,634	57,731	215,995
	機械及び装置	418,448	153,768	1,521	95,427	475,267	1,955,039
	車両運搬具	3,476	1,400	8	2,536	2,331	35,034
	工具、器具及び備品	77,713	96,890	645	50,862	123,096	792,057
	土地	766,625	955	—	—	767,580	—
	リース資産	6,678	—	—	2,413	4,265	7,799
	建設仮勘定	1,312	406,543	306,697	—	101,158	—
	計	2,273,626	713,240	318,027	268,393	2,400,445	4,238,308
無形 固定資産	ソフトウェア	41,292	1,830	—	18,542	24,580	—
	ソフトウェア仮勘定	313,600	87,520	1,830	—	399,290	—
	電話加入権	4,154	—	72	—	4,082	—
	計	359,047	89,350	1,902	18,542	427,952	—

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	自家発電設備棟	40,251千円
機械及び装置	自家発電設備	136,118千円
工具、器具及び備品	電話設備	13,368千円
ソフトウェア仮勘定	次期基幹システム	85,690千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	49,808	1,847	3,900	47,756
製品保証引当金	23,739	—	12,742	10,997
賞与引当金	318,754	334,865	318,754	334,865
役員賞与引当金	19,200	—	19,200	—
役員退職慰労引当金	76,677	3,586	80,263	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数 (注) 1	100株
単元未満株式の買取り (注) 2	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、当社の公告については、下記のホームページアドレスにてご覧いただけます。 http://www.teikokudenki.co.jp/
株主に対する特典	200株以上1,000株未満所有の株主 1,000円分の図書カード 1,000株以上2,000株未満所有の株主 3,000円相当のカタログギフト 2,000株以上所有の株主 5,000円相当のカタログギフト

- (注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 特別口座に記載されている単元未満株式の買取については三菱UFJ信託銀行株式会社の全国本支店にて取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第110期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月30日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第111期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日近畿財務局長に提出
（第111期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月10日近畿財務局長に提出
（第111期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月9日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成26年7月1日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類
平成26年5月30日近畿財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類
平成26年5月30日近畿財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書の訂正届出書
平成26年6月9日近畿財務局長に提出
平成26年5月30日提出の有価証券届出書（一般募集による増資）に係る訂正届出書であります。
- (8) 有価証券届出書の訂正届出書
平成26年6月9日近畿財務局長に提出
平成26年5月30日提出の有価証券届出書（第三者割当による増資）に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月12日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大西 康弘

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森村 圭志

印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社帝国電機製作所の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社帝国電機製作所が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月12日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。